



## 2022年8月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ファーストリテイリング 上場取引所 東  
 コード番号 9983 URL <https://www.fastretailing.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 2022年5月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第2四半期の連結業績 (2021年9月1日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	1,218,977	1.3	189,278	12.7	212,566	24.0	154,382	41.3	146,844	38.7	201,856	52.3
2021年8月期第2四半期	1,202,864	△0.5	167,982	22.9	171,482	13.7	109,255	5.6	105,868	5.4	132,534	△7.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	1,437.41	1,435.21
2021年8月期第2四半期	1,036.76	1,035.04

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第2四半期	2,641,596	1,321,841	1,274,093	48.2	12,469.85
2021年8月期	2,509,976	1,162,298	1,116,484	44.5	10,930.42

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	240.00	—	240.00	480.00
2022年8月期	—	280.00	—	—	—
2022年8月期 (予想)	—	—	—	280.00	560.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年8月期の連結業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	3.1	270,000	8.4	293,200	10.3	190,000	11.9	1,859.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	106,073,656株	2021年8月期	106,073,656株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	3,899,687株	2021年8月期	3,928,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	102,158,795株	2021年8月期2Q	102,114,907株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年9月1日～2022年2月28日）の連結業績は、売上収益が1兆2,189億円（前年同期比1.3%増）、営業利益が1,892億円（同12.7%増）と、増収、大幅な増益となりました。これは主に、その他アジア・オセアニア地区、北米、欧州のユニクロ事業が好調で、業績が拡大したためです。国内、グレーターチャイナのユニクロ事業、ジーユー事業は減収減益となりました。売上総利益率は前年同期比で1.7ポイント改善し、51.6%となりました。売上高販管費率は同1.0ポイント上昇し、36.0%となりました。また、期初に比べ円安となったことで、金融収益・費用は、外貨建て資産などの換算による為替差益など、ネットで232億円のプラスを計上しました。この結果、税引前四半期利益は2,125億円（同24.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,468億円（同38.7%増）となりました。グローバルで収益の柱が多様化したことで、第2四半期連結累計期間では過去最高の業績となりました。

当社グループは、グローバルNo. 1ブランドになることをめざし、事業の拡大とサステナビリティの取り組みを一体で強化しています。地球への負荷が低減され、健康で安全な労働環境の中で、LifeWear（究極の普段着）を生産・販売することに取り組んでいることに加え、さまざまな社会的課題の解決に努めています。また、事業の成長の柱として、Eコマース事業、海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。Eコマース事業は、店舗と一体で本業と捉え、お客様のほしい商品をいつでもどこでもお買い求めいただける仕組みづくりや、情報発信を加速しています。すでに店舗とEコマースが融合したサービスや、在庫の一元管理などの改革が進んでいます。

海外ユニクロ事業では、各国・各エリアで出店を加速すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店することで、LifeWearのコンセプトの浸透を図っています。ジーユー事業は、「ファッションと低価格」のポジションを強化し、国内市場を中心に事業の拡大をめざします。

#### [国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は4,425億円（前年同期比10.2%減）、営業利益は809億円（同17.3%減）と、大幅な減収減益となりました。既存店売上高は9.0%減となりました。これは、前年同期はラウンジウェアなど在宅需要にマッチした商品やエアリズムマスクの販売が好調だったことで、ハードルが高かったことに加え、冬物の売れ筋商品に欠品が発生し、機会ロスが生じたことによります。Eコマース売上高は724億円（同1.9%減）と、若干の減収となりましたが、2年前比では約4割増収と順調に拡大しています。売上総利益率は、値引き販売を抑制し値引率が改善したことなどにより、同0.9ポイント改善しました。売上高販管費率は、減収に伴い同2.6ポイント上昇しました。

#### [海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,932億円（前年同期比13.7%増）、営業利益は1,003億円（同49.7%増）と、大幅な増収増益となりました。これは主に、その他アジア・オセアニア地区、北米、欧州が大幅な増収増益となったことによります。海外ユニクロ事業に占める、北米、欧州の営業利益の構成比は約20%と、グレーターチャイナの約55%に次ぐ収益の柱の一つとなりつつあります。

地域別では、中国大陸は減収、大幅な減益となりました。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が引き続き実施されていることで、アパレルへの購買意欲が低下した影響によります。香港、台湾、韓国は増収増益となりました。その他アジア・オセアニア地区は大幅な増収増益となりました。なかでも、マレーシアとインドネシアは、行動規制が緩和されたこと、デジタルや店舗でのマーケティングを強化し集客できたことで、好調な業績となりました。北米は、大幅な増収、黒字へ転換しました。ブランディングの強化のための情報発信とコア商品のマーケティングに注力したことで、売上が拡大しました。また、値引き販売の抑制や経費構造改革により、売上総利益率、売上高販管費率も大幅に改善しました。欧州は、新規のお客様へのマーケティングを強化し顧客層が広がったことに加え、売れ筋の冬物コア商品について十分な在庫を確保して商売ができたことで、大幅な増収増益を達成することができました。

グローバルで出店も強化しています。2021年9月にはバりに「ユニクロ リヴォリ店」、同年11月に北京に、北京初のグローバル旗艦店「ユニクロ 北京三里屯店」をオープンしました。2022年4月には、ロンドンに「ユニクロ リージェントストリート店」をオープンします。大都市の最高の立地から、世界に向けて、ブランドを発信していきます。

#### [ジーユー事業]

ジーユー事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は1,228億円（前年同期比7.4%減）、営業利益は93億円（同40.9%減）と、減収、大幅な減益となりました。減収となった要因は、シーズン初めに気温が高く推移し、秋物販売が苦戦したこと、冬物のニットやボトムスなどのコア商品の販売は好調だったものの、生産や物流の遅延の影響で売れ筋商品をタイムリーに投入することができず機会ロスが生じたことによります。売上総利益率は、原材

料や輸送費の高騰の影響を受け、原価率が上昇したことで、同0.4ポイント低下しました。売上高販管費率は同3.6ポイント上昇しましたが、これは主に、Eコマースの拡大に向けて西日本に自動倉庫を稼働したことで一時的に物流費が増加したこと、ブランディングのためにマーケティングを強化したことによります。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益589億円（前年同期比8.1%増）、営業利益は10億円の黒字（前年同期は81億円の赤字）と、増収、黒字に転換しました。セオリー事業は、大幅な増収増益となりました。これは主に米国事業の業績が回復し、黒字に転換したことによります。プラステ事業は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を受けたこと、集客につながる商品やニュース発信ができなかったことで、減収、赤字幅は拡大しました。コントワー・デ・コトニエ事業は、増収、赤字幅は大幅に縮小しました。フランスにおいて、新型コロナウイルス感染症による影響が大きかった前年同期に比べて客数が回復したことに加え、不採算店舗の閉店を中心とした事業構造改革を進めたことで経費効率が改善したことによります。

[サステナビリティ（持続可能性）]

「服のチカラを、社会のチカラに。」というステートメントのもと、服のビジネスを通じたサステナビリティ活動を推進しています。6つの重点領域（マテリアリティ）は、「商品と販売を通じた新たな価値創造」「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」「環境への配慮」「コミュニティとの共存・共栄」「従業員の幸せ」「正しい経営」から構成されています。今期の主な活動内容は以下のとおりです。

■「サプライチェーンの人権・労働環境の尊重」：

2021年12月、サプライチェーンで働く人々のより豊かで安定した暮らしの実現に向けて、最低賃金の保障だけではなく、生活賃金（衣住食などの基本的なニーズを満たし、相応の社会生活が営める賃金水準）の実現に向けた目標や取り組みを公表しました。詳しくは弊社ウェブサイトをご覧ください。

([https://www.fastretailing.com/jp/about/frway/pdf/LivingWageCommitment\\_jp.pdf](https://www.fastretailing.com/jp/about/frway/pdf/LivingWageCommitment_jp.pdf))

■「環境への配慮」：

環境情報開示のプラットフォームを提供する国際的な非営利団体CDPにより、「CDP 2021 サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に2年連続で選定されました。「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」は、企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価する「サプライヤー・エンゲージメント評価」における最高評価で、全世界で2021年に調査対象となった企業の上位8%が選定されています。ファーストリテイリングは、気候変動対応を事業戦略に組み込み、サプライチェーンで温室効果ガス排出量の削減を進めており、こうした取り組みが評価されたものです。

(<https://www.fastretailing.com/jp/sustainability/news/2202161500.html>)

■「コミュニティとの共存・共栄」：

“届けよう、服のチカラ”プロジェクトが、経済産業省「第11回キャリア教育アワード大企業の部」の最優秀賞である経済産業大臣賞、および文部科学省「第9回 青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会優秀賞を合わせて受賞しました。“届けよう、服のチカラ”プロジェクトは、ファーストリテイリングが、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）と取り組む、小・中・高校生対象の参加型学習プログラムで、今年10周年を迎えます。2021年度には625校、約73,000人の児童・生徒が参加しました。

(<https://www.fastretailing.com/jp/sustainability/news/2202281500.html>)

また、UNHCRからの要請を受け、ウクライナおよび周辺地域で緊急人道支援に当たるUNHCRに対し、1,000万米ドル（約11億5千万円）の寄付を決定しました。この寄付金は、避難所の設置や救援物資の配布、子どもたちの心のケアなど、人々の命と安全を守るための緊急性の高い支援に充てられます。併せて、ユニクロのヒートテック毛布、ヒートテックインナー、エアリズムマスクなどの衣料品計10万点ならびに、国内のユニクロ店舗で回収したりサイクル衣料のうち防寒着など10万点を、UNHCRのニーズに応じてポーランドなどに避難してきた難民に提供します。

(<https://www.fastretailing.com/jp/ir/news/2203101800.html>)

■「正しい経営（ガバナンス）」：迅速で透明性のある経営を実現するために、各委員会ではオープンで活発な議論を行っています。指名報酬アドバイザー委員会では、委員会の透明性、独立性をさらに高めるために、委員の構成を変更しました。委員長は取締役会で選任された社外取締役が務め、全ての独立社外取締役及び一部の独立社外監査役が委員として参加します。また、当社の企業理念、精神は成長の源泉であり、これを受け継ぐことが重要と考え、代表取締役も委員として参加しています。また、人権委員会では、生産パートナーの労働環境モニタリングや工場ホットラインの結果を踏まえ、今後の人権尊重の取り組みのアクションプランについての議論を重ねています。

（2）連結財政状態に関する説明

（当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況）

資産は、前連結会計年度末に比べ1,316億円増加し、2兆6,415億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加1,197億円、その他の短期金融資産の増加391億円、棚卸資産の減少445億円、デリバティブ金融資産の増加199億円、有形固定資産の増加78億円、使用権資産の減少133億円、繰延税金資産の減少54億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ279億円減少し、1兆3,197億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の減少120億円、その他の短期金融負債の増加489億円、デリバティブ金融負債の減少23億円、未払法人所得税の増加91億円、その他の流動負債の減少79億円、長期金融負債の減少498億円、リース負債の減少145億円、引当金の増加19億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,595億円増加し、1兆3,218億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,223億円、その他の資本の構成要素の増加327億円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,197億円増加し、1兆2,974億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は2,646億円（前年同期は3,521億円の資金の獲得）となりました。これは主として、税引前四半期利益2,125億円、減価償却費及びその他の償却費882億円、棚卸資産の減少額501億円等の資金増加要因、法人税等の支払額554億円、為替差益235億円等の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、742億円（前年同期は410億円の資金の使用）となりました。これは主として、定期預金の純増額354億円、有形固定資産の取得による支出269億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、1,080億円（前年同期は2,013億円の資金の使用）となりました。これは主として、リース負債の返済による支出669億円、配当金の支払額244億円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益を上方修正します。これは、円安が進んでいることから、金融収益・費用の増加を想定に含めたためです。なお、通期の売上収益、営業利益は、2022年1月に発表した業績予想から変更はありません。

2022年1月13日付「2022年8月期 第1四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

（通期）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,200,000	270,000	270,000	175,000	1,713.26
今回修正予想(B)	2,200,000	270,000	293,200	190,000	1,859.85
増減額(B-A)	—	—	23,200	15,000	—
増減率(%)	—	—	8.6	8.6	—
前期実績	2,132,992	249,011	265,872	169,847	1,663.12

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年2月28日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		1,177,736	1,297,451
売掛金及びその他の短期債権		50,546	55,861
その他の短期金融資産		56,157	95,275
棚卸資産		394,868	350,348
デリバティブ金融資産		27,103	40,151
未収法人所得税		2,992	1,391
その他の流動資産		15,270	20,342
流動資産合計		1,724,674	1,860,823
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	6	168,177	176,033
使用権資産	6	390,537	377,152
のれん		8,092	8,092
無形資産	6	66,939	70,605
長期金融資産		67,122	65,074
持分法で会計処理されている投資		18,236	18,392
繰延税金資産		37,125	31,645
デリバティブ金融資産		22,552	29,460
その他の非流動資産	6	6,520	4,317
非流動資産合計		785,302	780,772
資産合計		2,509,976	2,641,596
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金及びその他の短期債務		220,057	208,009
その他の短期金融負債		104,969	153,916
デリバティブ金融負債		2,493	764
リース負債		117,083	114,532
未払法人所得税		38,606	47,726
引当金		2,149	2,201
その他の流動負債		95,652	87,736
流動負債合計		581,012	614,887
<b>非流動負債</b>			
長期金融負債		370,799	320,947
リース負債		343,574	331,531
引当金		39,046	40,923
繰延税金負債		9,860	8,644
デリバティブ金融負債		1,042	397
その他の非流動負債		2,342	2,422
非流動負債合計		766,665	704,866
負債合計		1,347,678	1,319,754

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年2月28日)
資本			
資本金		10,273	10,273
資本剰余金		25,360	27,713
利益剰余金		1,054,791	1,177,178
自己株式		△14,973	△14,864
その他の資本の構成要素		41,031	73,791
親会社の所有者に帰属する持分		1,116,484	1,274,093
非支配持分		45,813	47,747
資本合計		1,162,298	1,321,841
負債及び資本合計		2,509,976	2,641,596



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上収益	2	1,202,864	1,218,977
売上原価		△602,413	△589,891
売上総利益		600,451	629,085
販売費及び一般管理費	3	△420,750	△439,265
その他収益	4	4,446	6,652
その他費用	4, 6	△16,512	△7,770
持分法による投資利益		347	576
営業利益		167,982	189,278
金融収益	5	7,059	26,694
金融費用	5	△3,559	△3,407
税引前四半期利益		171,482	212,566
法人所得税費用		△62,227	△58,183
四半期利益		109,255	154,382
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		105,868	146,844
非支配持分		3,387	7,537
合計		109,255	154,382
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	1,036.76	1,437.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	1,035.04	1,435.21

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期利益	109,255	154,382
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	369	△57
純損益に振り替えられることのない項目合計	369	△57
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,269	16,961
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,584	30,561
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	55	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22,909	47,531
その他の包括利益合計	23,279	47,473
四半期包括利益合計	132,534	201,856
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	127,401	194,448
非支配持分	5,133	7,407
四半期包括利益合計	132,534	201,856

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2020年9月1日残高	10,273	23,365	933,303	△15,129	385	△8,489
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	105,868	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	369	16,389
四半期包括利益合計	—	—	105,868	—	369	16,389
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分	—	1,215	—	111	—	—
剰余金の配当	—	—	△24,504	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	639	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	581	—	△581	—
所有者との取引額合計	—	1,855	△23,923	106	△581	—
連結累計期間中の変動額合計	—	1,855	81,945	106	△211	16,389
2021年2月28日残高	10,273	25,220	1,015,248	△15,022	173	7,900

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	資本合計
	キャッシ ュ・フロ ー・ ヘッジ	持分法適用 会社におけ るその他の 包括利益に 対する持分	合計			
2020年9月1日残高	12,905	△51	4,749	956,562	39,516	996,079
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	105,868	3,387	109,255
その他の包括利益	4,717	55	21,533	21,533	1,746	23,279
四半期包括利益合計	4,717	55	21,533	127,401	5,133	132,534
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	1,327	—	1,327
剰余金の配当	—	—	—	△24,504	△1,367	△25,871
株式報酬取引による増加	—	—	—	639	—	639
非金融資産への振替	△5,193	—	△5,193	△5,193	△691	△5,884
利益剰余金への振替	—	—	△581	—	—	—
所有者との取引額合計	△5,193	—	△5,774	△27,735	△2,058	△29,794
連結累計期間中の変動額合計	△475	55	15,758	99,665	3,074	102,740
2021年2月28日残高	12,429	4	20,507	1,056,228	42,590	1,098,819

(単位：百万円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年9月1日残高	10,273	25,360	1,054,791	△14,973	271	9,855
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	146,844	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△57	17,514
四半期包括利益合計	—	—	146,844	—	△57	17,514
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分	—	1,322	—	111	—	—
剰余金の配当	—	—	△24,514	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	1,030	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	57	—	△57	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,352	△24,457	108	△57	—
連結累計期間中の変動額合計	—	2,352	122,387	108	△115	17,514
2022年2月28日残高	10,273	27,713	1,177,178	△14,864	156	27,370

(単位：百万円)

注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2021年9月1日残高	30,890	13	41,031	1,116,484	45,813	1,162,298
連結累計期間中の変動額						
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	—	146,844	7,537	154,382
その他の包括利益	30,138	7	47,603	47,603	△130	47,473
四半期包括利益合計	30,138	7	47,603	194,448	7,407	201,856
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	1,434	—	1,434
剰余金の配当	—	—	—	△24,514	△5,850	△30,364
株式報酬取引による増加	—	—	—	1,030	—	1,030
非金融資産への振替	△14,786	—	△14,786	△14,786	△26	△14,812
利益剰余金への振替	—	—	△57	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	402	402
所有者との取引額合計	△14,786	—	△14,843	△36,839	△5,473	△42,312
連結累計期間中の変動額合計	15,352	7	32,760	157,608	1,934	159,543
2022年2月28日残高	46,243	21	73,791	1,274,093	47,747	1,321,841

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	171,482	212,566
税引前四半期利益		
減価償却費及びその他の償却費	89,004	88,254
減損損失	11,696	6,086
受取利息及び受取配当金	△2,310	△3,069
支払利息	3,551	3,359
為替差損益 (△は益)	△4,740	△23,576
持分法による投資損益 (△は益)	△347	△576
固定資産除却損	609	663
売上債権の増減額 (△は増加)	△420	△4,471
棚卸資産の増減額 (△は増加)	70,197	50,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,402	△14,429
その他の資産の増減額 (△は増加)	△764	△4,364
その他の負債の増減額 (△は減少)	60,132	1,168
その他	2,278	2,442
小計	387,964	314,159
利息及び配当金の受取額	2,099	2,594
利息の支払額	△3,114	△2,889
法人税等の支払額	△36,036	△55,461
法人税等の還付額	1,212	6,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,125	264,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,286	△96,317
定期預金の払出による収入	46,738	60,902
有形固定資産の取得による支出	△28,359	△26,926
無形資産の取得による支出	△8,083	△12,181
使用権資産の取得による支出	△666	△382
敷金及び保証金の増加による支出	△1,825	△2,005
敷金及び保証金の回収による収入	2,057	2,511
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△4,232	-
その他	620	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,037	△74,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	32,618	9,816
短期借入金の返済による支出	△37,453	△21,738
社債の償還による支出	△100,000	-
配当金の支払額	△24,504	△24,456
非支配持分への配当金の支払額	△1,367	△5,250
リース負債の返済による支出	△70,733	△66,907
その他	106	511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,334	△108,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,570	37,302
現金及び現金同等物の増減額	127,323	119,715
現金及び現金同等物期首残高	1,093,531	1,177,736
現金及び現金同等物期末残高	1,220,854	1,297,451

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「ジーユー事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

- 国内ユニクロ事業 : 日本で展開するユニクロ事業（衣料品）
- 海外ユニクロ事業 : 海外で展開するユニクロ事業（衣料品）
- ジーユー事業 : 日本・海外で展開するジーユー事業（衣料品）
- グローバルブランド事業 : セオリー事業、プラステ事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス  
タム・タム事業（衣料品）

前第2四半期連結累計期間において「グローバルブランド事業」に含まれていたJ Brand, Inc. については、2021年8月5日に清算終了しております。

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	492,519	521,826	132,671	54,561	1,201,579	1,284	—	1,202,864
営業利益又は損失 (△)	97,870	67,070	15,888	△8,188	172,641	44	△4,703	167,982
セグメント利益又は損 失(△) (税引前四半期利益又 は損失(△))	98,499	65,995	15,811	△8,436	171,870	45	△432	171,482
その他の項目 減損損失(注3)	839	9,035	434	1,386	11,696	—	—	11,696

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「6. 減損損失」にて記載しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	ジーユー 事業	グローバル ブランド 事業	合計			
売上収益	442,513	593,263	122,824	58,994	1,217,595	1,381	—	1,218,977
営業利益又は損失 (△)	80,926	100,373	9,385	1,044	191,729	△511	△1,939	189,278
セグメント利益又は損 失(△) (税引前四半期利益又 は損失(△))	82,648	101,072	9,534	865	194,120	△545	18,990	212,566
その他の項目 減損損失(注3)	—	3,580	1,186	524	5,292	794	—	6,086

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

(注3) 減損損失の詳細については、注記「6. 減損損失」にて記載しております。

## 2. 収益

当社グループでは、店舗やEコマースのチャネルを通じた衣料品販売事業をグローバルに展開しております。主たる地域市場における売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	492,519	40.9
グレーターチャイナ	310,807	25.8
その他アジア・オセアニア	110,032	9.1
北米・欧州	100,986	8.4
ユニクロ事業（注1）	1,014,346	84.3
ジーユー事業（注2）	132,671	11.0
グローバルブランド事業（注3）	54,561	4.5
その他（注4）	1,284	0.1
合計	1,202,864	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。



当第2四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）

	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
日本	442,513	36.3
グレーターチャイナ	306,773	25.2
その他アジア・オセアニア	136,891	11.2
北米・欧州	149,598	12.3
ユニクロ事業（注1）	1,035,777	85.0
ジーユー事業（注2）	122,824	10.1
グローバルブランド事業（注3）	58,994	4.8
その他（注4）	1,381	0.1
合計	1,218,977	100.0

（注1） 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

なお、分類された地域に含まれる国と地域は、以下のとおりであります。

グレーターチャイナ : 中国大陸、香港、台湾

その他アジア・オセアニア : 韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド

北米・欧州 : 米国、カナダ、英国、フランス、ロシア、ドイツ、ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、デンマーク、イタリア

（注2） 主な国又は地域は、日本であります。

（注3） 主な国又は地域は、北米・欧州及び日本であります。

（注4） 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	36,170	41,719
地代家賃	35,456	40,172
減価償却費及びその他の償却費	89,004	88,254
委託費	25,177	27,230
人件費	141,353	146,464
物流費	50,295	49,995
その他	43,292	45,427
合計	420,750	439,265

4. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
その他収益		
為替差益(注)	2,366	2,197
その他	2,079	4,454
合計	4,446	6,652

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
その他費用		
固定資産除却損	609	663
減損損失	11,696	6,086
その他	4,207	1,020
合計	16,512	7,770

(注) 営業取引から発生した為替差益はその他収益に計上しております。

5. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
金融収益		
為替差益 (注)	4,740	23,576
受取利息	2,301	3,059
その他	16	58
合計	7,059	26,694

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
金融費用		
支払利息	3,551	3,359
その他	7	48
合計	3,559	3,407

(注) 営業取引以外から発生した為替差益は金融収益に計上しております。

6. 減損損失

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、店舗資産等について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しました。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）
建物及び構築物	1,439	2,047
器具備品及び運搬具	374	44
有形固定資産 計	1,814	2,092
ソフトウェア	106	—
その他無形資産	7	13
無形資産 計	113	13
使用権資産	9,765	3,978
その他の非流動資産（長期前払費用等）	2	2
減損損失 計	11,696	6,086

当社グループは減損損失を前第2四半期連結累計期間11,696百万円、当第2四半期連結累計期間6,086百万円計上しており、要約四半期連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年2月28日）

有形固定資産及び使用権資産

減損損失11,696百万円は主に店舗資産（旗艦店含む）の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社グループは臨時休業等による業績悪化の影響を受けており、各地域の影響や個々の状況により収束の時期にばらつきがあるものの、国内を含む大半の国・地域においては影響の及ぶ期間を2022年2月末までと仮定し、一部の国・地域の店舗においては収束までより長期間を要するものと仮定して、会計上の見積りを行っています。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に8.1%で割引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	㈱ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA LLC、UNIQLO EUROPE LTD等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	極優（上海）商貿有限公司 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S. 等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

当第2四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年2月28日）

有形固定資産及び使用権資産

減損損失6,086百万円は主に店舗資産（旗艦店含む）の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴い、当社グループは臨時休業等による業績悪化の影響を受けており、各地域の影響や個々の状況により収束の時期にばらつきがあるものの、国内を含む大半の国・地域においては影響の及ぶ期間を2022年8月末までと仮定し、一部の国・地域の店舗においては収束までより長期間を要するものと仮定して、会計上の見積りを行っています。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗（旗艦店含む）を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に11.8%で割り引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率（税引前）は、主として加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
海外ユニクロ事業	迅銷（中国）商貿有限公司、LLC UNIQLO（RUS）、UNIQLO USA LLC等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
ジーユー事業	㈱ジーユー等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等
グローバルブランド事業	COMPTOIR DES COTONNIERS S. A. S. 等 販売用店舗	建物及び構築物、使用権資産等

7. 1株当たり情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	10,342.04	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	12,469.85
基本的1株当たり四半期利益(円)	1,036.76	基本的1株当たり四半期利益(円)	1,437.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1,035.04	希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1,435.21

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	105,868	146,844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期利益(百万円)	105,868	146,844
期中平均株式数(株)	102,114,907	102,158,795
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	169,788	156,763
(うち新株予約権)	(169,788)	(156,763)

8. 後発事象

該当事項はありません。